

非正規公務員の悲惨な現状

「高水準の給与」「安定した雇用」といったイメージの強い公務員だが、それはいわゆる正規公務員のこと。正規公務員に比べ非正規公務員は「低収入」で「不安定な雇用」と、待遇に雲泥の差がある。そんな非正規公務員は特に地方公務員に多く、なんと全体の4割以上にも及び、このままでは「公共サービスが持続できなくなる」と専門家は警鐘を鳴らす。

色々な社会問題対応に 低賃金の非正規増やす

地方公務員の非正規化が進んでいる。総務省によると、非正規の地方公務員は2020年時点で約69万4000人、2005年は約45万6000人。15年間で非正規は1.5倍に増加したが、正規は1割減り約276万人となった。

地方公務員における非正規の割合は全体の44%、政令都市を含めても40%を占める。因みに民間企業の非正規職員の割合は38%。

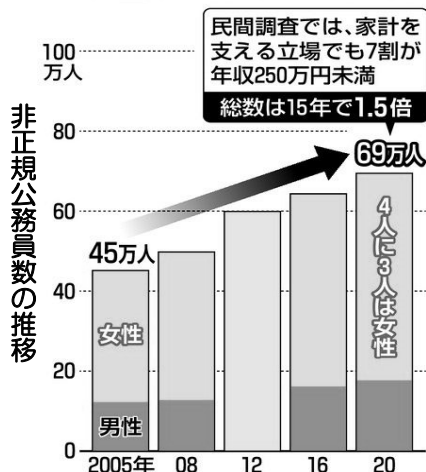
平均年収は正規公務員の約650万円に対し、非正規は約200万円、非正規全体のうち8〜9割を女性が占める。民間企業の正規と非正規の賃金格差は正規に対し6割、諸外国は8割ぐらい。民間と比べて格段の差があり、国はせめて民間並みに引き上げる必要がある。さらに、非正規公務員は1

年契約で更新は3年までと決められている。立場的には公務員の扱いをされているが、実態は全然そうではない。

非正規が増えた原因は、2000年代の「民にできることは民に」という国の方針による公務員削減なんだそう。

自治体の財政状況の悪化もあり、30年くらい前に比べて正規公務員は50万人減っている。その50万人減った公務員の代替えとして非正規公務員に代わってきている。行政機関の窓口などで私たちに非正規の場合が多いという。

総務省調べ、2012年は総数のみで男女の内訳なし



かつての日本では介護や貧困などの問題があっても、同居している家族がサポートするケースがほとんどだったが、2000年代に入ってから少子高齢化、核家族化、未婚化が進み、単身世帯が増加した結果、こうした問題に一人では対応できない人が多くなり、行政にさまざまな要望が寄せられるケースが増えている。

さらに近年問題となっている保育園や学童保育の不足、DV被害・生活保護・児童虐待などの相談に対応するため、窓口業務や子どもにかかわる職種で非正規公務員の採用が増えているのが実情だ。

地方自治体は職員を増やす必要がある一方で、国の交付金は削減され税収も減っている。そのため、自治体は正規職員に比べて人件費を抑えられる非正規公務員を増やすことで、なんとか対応している状況が続いている。